



早急なエネルギー輸入依存の見直しが必要

調査研究部 専門研究員

古金 義洋

○日本のエネルギー自給率は約13%と低い

日本は国内で利用するエネルギーのほとんどを輸入に依存している。国内で利用するエネルギーのうち4割弱が石油であり、その石油のほとんどは中東からの輸入によるものだ。その中東で問題が起きていることは、日本がエネルギーの面で大きなリスクを抱えていることを意味する。

IEAによれば、日本のエネルギー自給率は2022年時点で約13%にすぎない。2010年まで自給率は20%程度で推移していたが、東日本大震災によって原子力発電によるエネルギー供給が停止し、2014年には一時6%に低下した。その後、原発再稼働や再エネの普及によって自給率は徐々に回復していったが、いまだ東日本大震災前の水準を取り戻せていない。

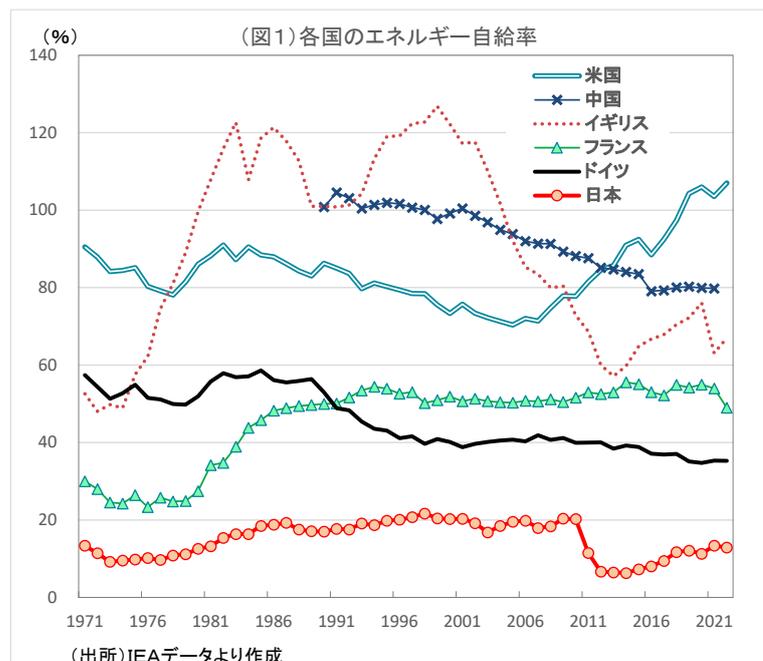
エネルギー自給率を国際比較すると（図1参照）、国内に化石エネルギーの豊富な米国（自給率は107%）、中国（同80%）、イギリス（同67%）などの自給率が高い。米国の自給率は2005年時点では70%だったが、シェールオイル・ガスの生産増大により100%を越え、計算上、輸入に依存する必要はなくなった。

フランスやドイツは日本と同様、自国の化石エネルギーが少ないが、フランスは原子力発電により、ドイツは再エネにより、それぞれ自給率は49%、35%とある程度の高さを確保できている。日本の自給率の低さは際立っている。

資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」によれば、日本の「一次エネルギー国内供給」（転換などによるロスを含めた全エネルギー供給量）のうち、石油の占める比率は21年度時点で36%だ。2000年度時点の49%に比べ低下したが、なお高水準だ。

石油の比率が低下したのは、原子力や再エネなどの国産エネルギーが増えたからではなく、石炭や天然ガスなど石油以外の化石エネルギーの比率が高まったためだ。石油、石炭、天然ガスを合計した化石エネルギーの比率は2000年度の81%から21年度に83%と上昇している。

石油、石炭の自給率はゼロ%、天然ガスは2%と、日本は化石エネルギーのほぼ全部を輸入に依存している。そして石油輸入の94%





が中東からの輸入だ。もし、中東からの石油輸入が途絶えるようなことがあれば、日本のエネルギー供給の34%（ $=36\% \times 0.94$ ）が喪失する計算だ。

LNG（液化天然ガス）の場合、中東からの輸入は9%程度とさほど多くない。ただ、その分を含めると、石油と天然ガスを合計した中東からの化石エネルギー輸入が途絶した場合、エネルギー国内供給は36%が喪失する計算になる。

〇ここまでのエネルギー自給率引き上げのための政策は迷走

自給率を引き上げるには2つの方法がある。一つはエネルギー消費を節約すること、いわば省エネだ。

もちろん、経済活動を犠牲にすることなく、エネルギー効率の向上によりエネルギー原単位（エネルギー消費÷実質GDP）を低下させていく必要がある（図2参照）。

日本では1970年代の石油ショック後の原油価格高騰、東日本大震災時の電力不足などによって、エネルギー問題に対する国民の危機意識が高まり、エネルギー効率が高まった。

エネルギー原単位は1974年から82年までの8年間で30%（年率換算で4.4%）、2010年から2020年までの10年間で20%（年率換算で2.2%）低下した。

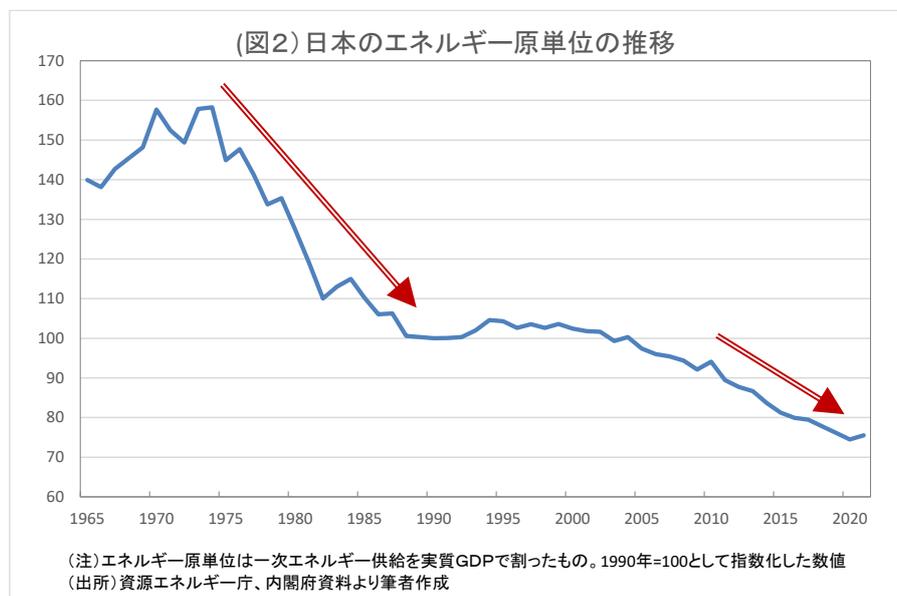
しかし、ロシアのウクライナ侵攻による昨年からのエネルギー価格高騰場面で、岸田政権は、あえて財政資金を使ってエネルギー価格上昇を無理に抑え込む

政策をとった。選挙民受けする対策だが、これは価格上昇による消費量減少という自然な機能を働きにくくし、省エネに逆行する政策だ。

自給率を引き上げるもう一つの方法は原子力や再エネなど国産エネルギーの比率を上げることだ。

東日本大震災後の原発停止による国産エネルギー比率低下の影響を補うため、FIT（固定価格買取制度）によって太陽光発電など再エネによって発電された電気を、国が定める価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた。そのための買い取り費用は電気利用者から集められる再エネ賦課金によって賄われた。

だが、FITでは事業者の生産コストを重視して買取価格が決まっていたため、買取価格は高めになった。本来、需要と供給のバランスで決まるはずの太陽光パネルなどの市場価格は、この買取価格の水準に合わせて決定され、国際的にみても高止まった。太陽光パネルなどの価格が下がればその利用が拡大するはずだったが、コストの割高な再エネの普





及は思ったほど進んでいない。

政府は2030年度目標として、一次エネルギー国内供給に占める再エネの比率を22～23%とし、原子力の9～10%と合わせて、自給率30%を目指す。21年度時点の再エネの比率は7%にすぎない。現在、同比率3%の原子力が東日本大震災前の水準（約11%）に回復したとしても、目標の自給率30%達成は困難だ。

EUは昨年、ロシアからの天然ガス供給削減の危機に対応して、ロシア依存からの脱却を急いだ。ロシアからの天然ガス輸入を2027年にゼロとすべく、①エネルギーの効率化（ガソリン高に応じた公共交通機関の利用など自発的な省エネを促すなど）、②再エネ移行の加速（30年までの再エネ比率目標を「少なくとも40%」から「少なくとも45%」に引き上げ）、③エネルギー調達が多様化（米国からのLNG輸入拡充など）、の3つを柱とする「リパワーEU」計画を策定した。

EUのとった政策はロシアからの天然ガス輸入依存から脱却する対策として間違っていないとみられるが、それとは対照的に、現在の日本のエネルギー政策は迷走していると言わざるを得ない。

○日本は早急にエネルギーの輸入依存を見直す必要がある

こうしたなかで起きたハマスによるイスラエル攻撃が、日本におけるエネルギー供給を危ういものに行っていることは間違いない。

米欧などによるイスラエル説得にもかかわらず、イスラエルのガザ侵攻が続いている。これが続けば、アラブ諸国の反イスラエル感情が高まることは必至で、イスラエルを支持する西側諸国への反感も強まるだろう。

日本が議長を務めた、11月8日のG7外相

会議の声明では「我々は、イスラエルが再発を防ごうとする中、国際法に従って自国及び自国民を守るイスラエルの権利を強調する」と述べた。これに対して、同月11日のアラブ連盟（21か国・1機構）とイスラム協力機構（56か国・1機構）による緊急合同首脳会議の声明は、イスラエルがガザへの攻撃を自衛として正当化することを拒否する、と主張した。

1973年の第4次中東戦争時の第一次石油危機では、イスラエルを支持した欧米諸国に反発して、石油輸出国が先進国向け原油輸出を削減したことで起きた。こうした「石油」を使った西側諸国への報復の可能性は高くはないとの見方が多いが、先行きは不透明だ。

また、イランの関与があるかどうかも問題になる。シーア派過激派でイランに近いヒズボラがハマスの動きに連動して、レバノン側からイスラエルを本格的に攻撃すれば、イスラエルとしては、イランを直接的に敵視せざるをえなくなる。そうなれば、戦火は大きく広がるおそれがある。

イランは2015年の核合意で決まった量を超えて、濃縮ウランを保有するようになっており、中東における地政学リスクの中心にある。すでにイランは核兵器製造に十分な量のウランを保有しているとされる。米国が中東におけるプレゼンスを縮小するなか、仮に、イランが核武装するようなことがあれば、中東における勢力バランスは大きく変化する可能性がある。長期的にみても、中東の地政学リスクは高い。

日本はエネルギーの輸入依存、中東依存を早急に見直すべきだろう。